



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ヴィス 上場取引所 東
コード番号 5071 URL <https://vis-produce.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金谷 智浩
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートDiv.長 (氏名) 矢原 裕一郎 (TEL) 06-6457-6788
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,399	8.9	1,523	19.1	1,507	19.3	991	15.8
2023年3月期	13,219	—	1,279	—	1,263	—	856	—

(注) 包括利益 2024年3月期 991百万円 (15.9%) 2023年3月期 856百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	120.42	118.53	18.3	16.9	10.6
2023年3月期	104.30	102.47	17.1	15.9	9.7

(注) 当社は、2022年3月期において連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,872	5,845	59.1	704.43
2023年3月期	7,958	5,001	62.8	608.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,832百万円 2023年3月期 5,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,458	△443	△161	5,021
2023年3月期	1,208	△376	△134	4,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	172	20.1	6.9
2024年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	298	29.9	5.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,846	7.0	558	5.9	549	5.9	350	6.7	42.35
通期	15,027	4.4	1,559	2.3	1,542	2.3	988	△0.3	119.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,279,050株	2023年3月期	8,225,050株
② 期末自己株式数	2024年3月期	76株	2023年3月期	76株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,232,490株	2023年3月期	8,207,512株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動規制の緩和を受け、経済活動の正常化に向けた動きが見受けられました。その一方で、ロシアのウクライナ侵攻によるさらなる原油価格の高騰や世界的な物価上昇、各国の金融引き締めによる急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループとしては、「はたらく人々を幸せに。」というパーパスを掲げ、オフィスデザインからワークデザイン（働く環境や働き方のデザイン）へと事業領域拡大を目指し、中期経営計画を策定しました。働き方の多様化が進み、働く環境に対する考えや目的が大きく変化しており、ワークプレイスの適正化を図るとともに働く人々のエンゲージメントの向上を目指す企業が増加している中、当連結会計年度は中期経営計画の初年度として、各重点施策を実行してまいりました。

当社グループにおきましては、成長企業や働き方の見直しに積極的な企業を中心に営業活動を行い、ワークデザインに関連するサービスをワンストップで提供することにより、企業価値の向上や働く人々のエンゲージメントの向上に貢献してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高14,399百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益1,523百万円（同19.1%増）、経常利益1,507百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益991百万円（同15.8%増）となりました。

各セグメントの経営成績の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

① ブランディング事業

ブランディング事業では、オフィスデザイン・ウェブデザイン・グラフィックデザインをワンストップで提供しており、多様なマーケティング手法により新規顧客の獲得及び既存顧客へのフォローを継続して行ったことで、高成長企業を中心に受注獲得を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は13,809百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,604百万円（同16.1%増）となりました。

② データソリューション・プレイスソリューション事業

データソリューション・プレイスソリューション事業では、組織改善サーベイ「ココエル」の提供に加え、2023年4月に株式会社ワークデザインテクノロジーズ（現連結子会社）が開発した、ワークプレイス構築DXツール「ワークデザインプラットフォーム」をリリースいたしました。

また、フレキシブルオフィス「The Place」の運営エリア拡大を行い、2023年5月には東京都渋谷区に「The Place Shibuya」を開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は590百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（同768.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,913百万円増加し、9,872百万円となりました。流動資産は1,424百万円増加し、6,843百万円となりました。これは主に現金及び預金で853百万円、電子記録債権で67百万円、売掛金で532百万円増加した一方で、仕掛品で21百万円減少したことによるものであります。

固定資産は489百万円増加し、3,028百万円となりました。これは主に建物及び構築物で273百万円、工具、器具及び備品で35百万円、土地で16百万円、投資有価証券で131百万円、繰延税金資産で68百万円増加した一方で、敷金及び保証金で60百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,069百万円増加し、4,026百万円となりました。

流動負債は915百万円増加し、3,841百万円となりました。これは主に買掛金で631百万円、未払費用で208百万円、未払法人税等で121百万円、賞与引当金で26百万円増加した一方で、未払消費税等で15百万円、前受金で70百万円減少したことによるものであります。

固定負債は153百万円増加し、184百万円となりました。これは主に資産除去債務で143百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して844百万円増加し、5,845百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益991百万円を計上した一方で、配当金172百万円を支払ったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,458百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,507百万円、減価償却費113百万円、仕入債務の増加631百万円、未払費用の増加208百万円があった一方で、売上債権の増加600百万円、前受金の減少70百万円、法人税等の支払額466百万円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、443百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入88百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出283百万円、資産除去債務の履行による支出56百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円、投資有価証券の取得による支出145百万円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、161百万円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入11百万円があった一方で、配当金の支払額172百万円により減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるさらなる原油価格の高騰や日米金利差による円安進展に起因する物価上昇など景気を下押しするダウンサイドリスクも多く、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような状況のもと、働き方の多様化が進み、働く環境に対する考えや目的が大きく変化しており、ワークプレイスの適正化を図るとともに働く人々のエンゲージメントの向上を目指す企業が今後も増加していくと考えております。

当社グループにおきましては、これまでに培った経験・ノウハウにさらに磨きをかけ、働き方に関する企業の課題をサポートし、多様化する働き方をデザインすることで、企業の成長に貢献することにより事業を拡大するとともに、経営基盤をより一層強化することにより持続的な成長につなげてまいります。

以上より、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高15,027百万円、営業利益1,559百万円、経常利益1,542百万円、親会社株主に帰属する当期純利益988百万円を見込んでおります。

なお、上記予想数値は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,318,440	5,171,943
電子記録債権	-	67,600
売掛金	948,526	1,481,213
仕掛品	85,907	64,287
貯蔵品	3,145	-
前払費用	60,379	53,811
未収入金	1,038	2,216
その他	2,283	2,657
流動資産合計	5,419,720	6,843,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	771,558	1,044,571
工具、器具及び備品(純額)	57,951	93,265
土地	1,127,085	1,143,514
有形固定資産合計	1,956,594	2,281,351
無形固定資産		
ソフトウェア	32,211	39,786
その他	76	76
無形固定資産合計	32,287	39,863
投資その他の資産		
投資有価証券	91,266	222,273
敷金及び保証金	295,402	234,744
繰延税金資産	115,744	184,377
その他	47,833	66,027
投資その他の資産合計	550,246	707,423
固定資産合計	2,539,129	3,028,637
資産合計	7,958,849	9,872,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,474,512	2,105,859
未払金	52,642	48,342
未払費用	321,204	530,063
未払法人税等	278,320	400,319
未払消費税等	101,985	86,203
前受金	664,439	593,700
預り金	15,646	27,553
賞与引当金	17,057	43,498
役員賞与引当金	-	5,715
その他	-	353
流動負債合計	2,925,807	3,841,609
固定負債		
資産除去債務	2,896	145,984
その他	28,345	38,845
固定負債合計	31,241	184,829
負債合計	2,957,049	4,026,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,535	530,076
新株式申込証拠金	-	255
資本剰余金	499,489	504,984
利益剰余金	3,977,845	4,796,455
自己株式	△69	△69
株主資本合計	5,001,800	5,831,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	509
その他の包括利益累計額合計	-	509
株式引受権	-	13,716
純資産合計	5,001,800	5,845,928
負債純資産合計	7,958,849	9,872,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高		
オフィス設計・施工収入等	13,128,417	14,255,461
不動産賃貸収入	91,080	144,097
売上高合計	13,219,497	14,399,559
売上原価	9,759,965	10,409,279
売上総利益	3,459,531	3,990,279
販売費及び一般管理費	2,179,972	2,466,319
営業利益	1,279,559	1,523,960
営業外収益		
受取利息	112	96
受取手数料	740	100
その他	465	1,548
営業外収益合計	1,317	1,744
営業外費用		
固定資産除却損	8,712	1,515
投資事業組合運用損	8,733	14,727
その他	63	2,375
営業外費用合計	17,509	18,617
経常利益	1,263,367	1,507,087
特別利益		
固定資産売却益	350	-
特別利益合計	350	-
税金等調整前当期純利益	1,263,717	1,507,087
法人税、住民税及び事業税	425,900	584,610
法人税等調整額	△18,211	△68,857
法人税等合計	407,688	515,753
当期純利益	856,028	991,334
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	856,028	991,334

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	856,028	991,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	509
その他の包括利益合計	-	509
包括利益	856,028	991,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	856,028	991,844
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,211	-	497,181	3,261,285	-	4,280,677
当期変動額						
新株の発行	2,324		2,307			4,632
新株式申込証拠金の払込						-
剰余金の配当				△139,468		△139,468
親会社株主に帰属する当期純利益				856,028		856,028
自己株式の取得					△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,324	-	2,307	716,559	△69	721,122
当期末残高	524,535	-	499,489	3,977,845	△69	5,001,800

	その他の包括利益累計額		株式引受権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	-	4,280,677
当期変動額				
新株の発行				4,632
新株式申込証拠金の払込				-
剰余金の配当				△139,468
親会社株主に帰属する当期純利益				856,028
自己株式の取得				△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	721,122
当期末残高	-	-	-	5,001,800

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,535	-	499,489	3,977,845	△69	5,001,800
当期変動額						
新株の発行	5,541		5,495			11,036
新株式申込証拠金の払込		255				255
剰余金の配当				△172,724		△172,724
親会社株主に帰属する当期純利益				991,334		991,334
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	5,541	255	5,495	818,610	-	829,902
当期末残高	530,076	255	504,984	4,796,455	△69	5,831,702

	その他の包括利益累計額		株式引受権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	-	5,001,800
当期変動額				
新株の発行				11,036
新株式申込証拠金の払込				255
剰余金の配当				△172,724
親会社株主に帰属する当期純利益				991,334
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	509	509	13,716	14,225
当期変動額合計	509	509	13,716	844,127
当期末残高	509	509	13,716	5,845,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,263,717	1,507,087
減価償却費	76,101	113,256
差入保証金償却額	10,998	27,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,886	26,441
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	5,715
株式報酬費用	-	13,716
受取利息及び受取配当金	△112	△96
固定資産除却損	8,712	1,515
投資事業組合運用損益(△は益)	8,733	14,727
固定資産売却損益(△は益)	△350	-
売上債権の増減額(△は増加)	△13,981	△600,286
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,986	24,764
前払費用の増減額(△は増加)	4,004	6,567
仕入債務の増減額(△は減少)	149,967	631,346
未払金の増減額(△は減少)	11,740	3,175
未払費用の増減額(△は減少)	92,010	208,859
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,129	△15,781
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	4,610	4,107
前受金の増減額(△は減少)	150,158	△70,739
その他	1,529	22,502
小計	1,632,839	1,924,683
利息及び配当金の受取額	41	44
法人税等の支払額	△424,024	△466,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,856	1,458,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,577	△283,291
有形固定資産の売却による収入	350	-
無形固定資産の取得による支出	△12,346	△27,387
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△145,000
敷金及び保証金の差入による支出	△192,692	-
敷金及び保証金の回収による収入	16,210	88,913
資産除去債務の履行による支出	-	△56,000
その他	△3,708	△20,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,762	△443,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,632	11,036
新株式申込証拠金の払込による収入	-	255
自己株式の取得による支出	△69	-
配当金の支払額	△139,468	△172,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,906	△161,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	697,187	853,503
現金及び現金同等物の期首残高	3,471,252	4,168,440
現金及び現金同等物の期末残高	4,168,440	5,021,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ブランディング事業」及び「データソリューション・プレイスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランディング事業」は、オフィスデザイン・ウェブデザイン・グラフィックデザインをワンストップで提供しております。

「データソリューション・プレイスソリューション事業」は、組織改善サーベイ「ココエル」やワークプレイス構築DXツール「ワークデザインプラットフォーム」を提供しております。また、フレキシブルオフィス「The Place」の運営を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「コンサルティング・ワークスタイリング事業」としていた報告セグメントについて、「働き方や働く場所に関するソリューション」を提供することを明確に表現するため、当連結会計年度より、報告セグメント名称を「データソリューション・プレイスソリューション事業」に変更しております。

当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前連結会計年度につきましても、変更後の名称で記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランディング事業	データソリューション・プレイ スソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,693,995	525,502	13,219,497	—	13,219,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,012	18,012	△18,012	—
計	12,693,995	543,514	13,237,510	△18,012	13,219,497
セグメント利益	1,382,080	5,879	1,387,959	△108,399	1,279,559
セグメント資産	1,024,071	1,898,183	2,922,255	5,036,594	7,958,849
その他の項目					
減価償却費	42,633	33,468	76,101	—	76,101
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	11,517	11,517	92,601	104,118

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,399千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランディング事業	データソリューション・プレイ スソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,809,537	590,021	14,399,559	—	14,399,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	110,688	110,688	△110,688	—
計	13,809,537	700,710	14,510,247	△110,688	14,399,559
セグメント利益	1,604,895	51,066	1,655,961	△132,000	1,523,960
セグメント資産	2,287,819	2,253,148	4,540,968	5,331,398	9,872,367
その他の項目					
減価償却費	72,607	40,899	113,506	△250	113,256
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	398,363	54,384	452,747	△1,437	451,310

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,000千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
freee (株)	1,413,255	ブランディング事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	608.12	704.43
1株当たり当期純利益	104.30	120.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.47	118.53

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	856,028	991,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	856,028	991,334
普通株式の期中平均株式数(株)	8,207,512	8,232,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	146,604	131,187
(うち新株予約権(株))	(146,604)	(131,088)
(うち株式引受権(株))	(—)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。